

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	普 通 預 金	当 座 預 金	受 取 手 形
売 掛 金	営 業 外 受 取 手 形	未 収 入 金	未 収 還 付 法 人 税 等
売買目的有価証券	仮 払 法 人 税 等	前 払 利 息	備 品
満期保有目的債券	そ の 他 有 価 証 券	支 払 手 形	買 掛 金
営業外支払手形	未 払 金	未 払 法 人 税 等	未 払 利 息
備品減価償却累計額	売 上	有 価 証 券 利 息	固 定 資 産 売 却 益
有価証券売却益	仕 入	減 価 償 却 費	支 払 利 息
固定資産売却損	有 価 証 券 売 却 損	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	為 替 差 損 益

1. 当期に売買目的で購入していた秋田商業株式会社の社債（額面総額¥3,200,000、額面¥100につき取得原価¥97.50、利率は年0.73%、利払日は3月末と9月末）を、本日（2月12日）、額面¥100につき¥98.60の裸相場で証券会社を通して売却した。代金は直前の利払日の翌日から本日までの期間にかかわる端数利息とともに、所定の営業日以内に普通預金口座に振り込まれることになっている。なお、端数利息の金額については、1年を365日とする日割計算で算出する。
2. X1年10月1日に営業用車両（現金購入価格@¥2,688,000）を割賦契約で購入し、代金は月末ごとに支払期限が順次到来する額面¥560,000の約束手形5枚を振り出して相手先に交付している。本日（10月31日）、約束手形のうち、期日の到来したものが当座預金口座より引き落とされた。なお、利息相当額については、前払利息勘定に計上しており、手形の決済時に定額法により費用計上する。
3. 米国の仕入先より商品4,000ドルを掛けて購入していたが、本日、支払期日を迎えたので、仕入先に掛け代金を送金し、普通預金口座から決済した。なお、購入時の為替相場は1ドル¥110であり、支払時の為替相場は1ドル¥108であった。
4. X4年7月25日に、備品（取得日X1年4月1日、取得原価¥9,600,000、耐用年数10年、200%定率法により償却、直接法で記帳）を新しい備品に買い換えた。新しい備品の取得原価は¥8,000,000であり、旧備品の下取価額は¥4,400,000であった。下取価額を差し引いた代金は翌月末に支払うことにした。なお、決算日は3月31日で、買換えにさいして当年度の減価償却費を月割計算により計上すること。
5. 決算を行った結果、税引前当期純利益は¥800,000であることが判明した。ただし、減価償却費の損金不算入額が¥160,000ある。当期の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率を30%として、未払法人税等に計上する。なお、中間申告の際に、前年度の納付税額の合計¥320,000の50%を現金で納付している。

第2問 (20点)

次の商品売買に係る一連の取引についての [資料] および [注意事項] にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料]

X1年	取引の内容	
4月1日	前期繰越	A商品 数量600個 @¥4,800 B商品 数量480個 @¥4,000
3日	仕入①	仕入先富山商店よりA商品を@¥5,120にて240個、B商品を@¥4,320にて360個仕入れた。代金のうち20%は前期に手付金としてあらかじめ支払済みであるため相殺し、残額は掛けとした。
4日	仕入返品・仕入②	3日に仕入れた商品につき、B商品120個を富山商店に返品し、追加でA商品120個を@¥5,120にて仕入れた。代金については掛け代金で調整した。
6日	売上①	得意先福井商店よりA商品660個(売価@¥9,600)の注文が入り、代金は掛けとして発送した。
7日	売上①の検収	6日に発送した商品に関して、福井商店より注文どおり商品が届き、検収が終了した旨の連絡が入った。
10日	仕入③	仕入先岐阜商店よりA商品を@¥5,280にて500個、B商品を@¥4,160にて250個仕入れ、代金は掛けとした。
14日	買掛金支払	10日に仕入れた商品の掛け代金には、1週間以内に支払えば、代金の0.1%の支払いの免除を受ける条件が付されていたので、免除額を差し引いた金額を現金で支払った。
18日	売上②	得意先石川商店よりA商品440個(売価@¥10,400)、B商品780個(売価@¥5,600)の注文が入り、代金は掛けとして発送した。
19日	売上②の検収	18日に発送した商品に関して、石川商店より注文どおり商品が届き、検収が終了した旨の連絡が入った。
20日	売掛金回収	滋賀商店に対する売掛金¥1,600,000の回収に関して、電子債権記録機関から取引銀行を通して債権の発生記録の通知を受けた。
25日	買掛金支払	京都商店に対する買掛金¥960,000の支払いを電子債権記録機関で行うため、取引銀行を通して電子記録債権の譲渡記録を行った。
30日	月次決算	A商品の当月末の実地棚卸数量は350個、正味売却価額は@¥5,200であった。また、B商品の当月末の実地棚卸数量は185個、正味売却価額は@¥4,240であった。

[注意事項]

1. 当社は、売上収益を認識する基準として検収基準を、払出単価の決定方法として先入先出法を採用している。
2. 当社は、商品売買の記帳に関して、「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」を採用している。
3. 当社は、毎月末に実地棚卸を行って棚卸減耗損および商品評価損を把握している。棚卸減耗損および商品評価損はいずれも売上原価に算入する。
4. 上記の [資料] 以外に商品売買に関連する取引は一切存在しない。
5. 月次決算を行うにあたり、便宜上、各勘定を英米式決算法にもとづき締め切っている。

問1 答案用紙の諸勘定(一部)の記入を示しなさい。

問2 当月の売上高および売上原価はそれぞれいくらになるか答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した富山商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間はX1年4月1日からX2年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
X2年3月31日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,868,000	現 金 預 金	
492,800	受 取 手 形	
867,200	売 掛 金	
65,600	ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	10,320
288,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
148,800	繰 越 商 品	
11,640,000	建 物	
1,200,000	備 品	
800,000	車 両 運 搬 具	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	2,520,000
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	585,600
448,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
112,800	そ の 他 有 価 証 券	
	支 払 手 形	283,200
	買 掛 金	840,000
	電 子 記 録 債 務	608,000
	借 入 金	720,000
	リ ー ス 債 務	640,000
	資 本 金	8,400,000
	利 益 準 備 金	325,680
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,600,000
	売 上	7,344,000
4,690,400	仕 入	
1,184,000	給 料	
43,200	保 険 料	
16,000	支 払 手 数 料	
12,000	支 払 利 息	
23,876,800		23,876,800

(注) 支払手数料は、クレジット払いの条件で販売したさいに計上したものである。

[資料Ⅱ] 決算整理事項その他

1. 商品¥80,000をクレジット払いの条件で販売したが未処理であった。なお、信販会社への手数料（販売代金の2%）は販売時に計上する。
2. 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
 - ① 電子債権記録機関に発生記録した債務¥28,800の支払期日が到来し、当座預金口座から引き落とされていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
 - ② 買掛金の支払いのために¥21,600の小切手を振り出して仕入先に渡していたが、仕入先ではこの小切手の取立てをまだ行っていない。
3. 期末残高に対し、クレジット売掛金については0.5%、受取手形および売掛金については、1%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
4. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳項目として表示する。

帳簿棚卸高	数量 2,160個	原価 @ ¥80	
実地棚卸高	数量 2,120個	うち	{
		2,080個の正味売却価額 @ ¥85	
			40個の正味売却価額 @ ¥60

5. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時 価	保有目的
甲社株式	¥134,400	¥131,680	売 買 目 的
乙社株式	¥153,600	¥163,040	売 買 目 的
丙社株式	¥112,800	¥121,600	業 務 提 携 目 的

なお、丙社株式は当期に取得したものであり、全部純資産直入法により処理する。ただし、税法では、その他有価証券の評価差額の計上は認められていないので、税効果会計を適用する。法定実効税率は30%とする。

6. 現金預金には、以下の定期預金が含まれており、利息を月割計算にて計上する。

残高¥360,000	期間 6か月	満期日 X2年 7月31日	利率年0.6%	利払日 7月31日
残高¥600,000	期間 2年	満期日 X3年12月31日	利率年1.2%	利払日 12月31日
7. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建 物：耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%として、定額法により計算する。なお、建物のうち¥3,240,000は当期の12月1日に購入したものであり、耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法により月割りで減価償却を行う。

備 品：償却率は年20%として、定率法により計算する。

車両運搬具：当期首に契約したリース資産であり所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する。リース期間は5年、リース料は年額¥160,000（毎年3月末日に後払い）であり、利子込み法により処理している。定額法により減価償却を行う。
8. ソフトウェアは、当期首に自社利用目的で購入したものであり、定額法により償却する。なお、このソフトウェアの利用可能期間は5年と見積もられている。
9. 保険料は、当期の4月1日に向こう3年分（36か月分）を一括して支払ったものである。
10. 支払利息は借入金の利息であるが、当期分の未計上額が¥6,000ある。なお、借入金はすべて返済期日がX3年4月1日以降に到来する。
11. 税引前当期純利益の30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

第4問 (20点)

当社(本社 富山県)は、福井市に工場をもっており、本社と工場はそれぞれ独立した会計を行っている。本社と工場の主な役割は、次のとおりである。

本 社	工 場
<ul style="list-style-type: none"> ・ 材料の発注 ・ 製品の保管 ・ 製品の販売 ・ 材料購入に要する支払い ・ 従業員に対する賃金の支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 材料の保管 ・ 製品の製造 ・ 製品の保管

- * 1 材料の納入業者には、工場内にある材料倉庫へ直接、納入するように指示している。
- * 2 工場で製造された製品は完成後、いったん工場の製品倉庫に保管し、本社の指示にしたがって、本社の製品倉庫へ納入される。
- * 3 本社工場間取引に内部利益の付加はない。

当月の次の取引について、工場での仕訳を示しなさい。なお、工場元帳には次の勘定が設定されている。また、月初材料および月初仕掛品はなかった。

材	料	賃	金	製 造 間 接 費	
仕 掛	品	製	品	本	社

- (1) 材料 760,000円を掛けで購入し、工場の材料倉庫に搬入された。
- (2) 工場従業員に対して、賃金 472,000円を現金で支給した。
- (3) 工場の機械減価償却費として、128,000円を計上した。
- (4) 工場での材料の消費額を計上した。消費額のうち、製造直接費は 492,800円、製造間接費は 211,200円であった。
- (5) 工場での賃金の消費額を計上した。消費額のうち、製造直接費は 377,600円、製造間接費は 94,400円であった。
- (6) 上記、製造間接費の全額を実際配賦した。
- (7) 当月に着手した製品がすべて完成し、仕掛品勘定から製品勘定へ振り替えた。なお、当月完成品は、工場の製品倉庫に保管している。
- (8) 工場は、本社の指示により、当月完成品のうち7割を本社の製品倉庫に納入した。ただし、完成品の単位原価は等しいものとする。なお、当社では工場における製品勘定の残高は、つねに工場の製品倉庫の有高と一致させている。

第5問 (20点)

製品Pを製造・販売する当社では、標準原価計算制度を採用している。次の[資料]にもとづいて、各問いに答えなさい。なお、当月の実際直接作業時間は7,800時間、製品Pの当月の販売単価は@14,400円であった。

[資料]

1. 製品Pの1個当たりの標準原価

直接材料費	標準単価	200 円/kg	標準消費量	18kg	3,600円
直接労務費	標準賃率	1,560 円/時間	標準直接作業時間	2時間	3,120円
製造間接費	標準配賦率	2,400 円/時間	標準直接作業時間	2時間	4,800円
					<u>11,520円</u>

※ 製造間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦される。月間製造間接費予算は変動費8,960,000円と固定費10,240,000円の合計19,200,000円で、月間正常直接作業時間は8,000時間である。

2. 当月の生産・販売データ

月初仕掛品	0 個	月初製品	350 個
当月着手	<u>3,850</u>	完成品	<u>3,850</u>
合計	3,850 個	合計	4,200 個
月末仕掛品	<u>0</u>	月末製品	<u>700</u>
完成品	<u>3,850</u> 個	当月販売	<u>3,500</u> 個

3. 当月の実際製造費用

直接材料費：14,168,000円

直接労務費：12,019,200円

製造間接費：19,040,000円

問1 当月の製造間接費の差異分析を行いなさい。ただし、変動予算を用いて予算差異、能率差異、操業度差異に分析するものとし、能率差異は変動費のみで計算すること。なお、不利な差異には数値の前に「△」印を付すこと。

問2 当月の月次損益計算書を完成しなさい。なお、標準原価差異は月ごとに損益計算に反映させており、その全額を売上原価に賦課する。